

2019年2月22日

## 日本原電東海第二原発の再稼働の意思表示に断固抗議する(談話)

社会民主党幹事長

吉川はじめ

1. 本日、日本原子力発電株式会社は、大井川茨城県知事、山田東海村長と面談し、茨城県東海村にある東海第二発電所(東海第二原発)について、再稼働の意思表示をした。運転期間40年を超える老朽原発である東海第二原発は、東京電力福島第一原発と同じ沸騰水型(BWR)であり、東日本大震災では過酷事故寸前で損傷した被災原発である。住民の命と安全を守るためにも、断じて再稼働は認められない。社民党は、住民の理解と信頼がない中の、今回の日本原電の再稼働の意思表示に断固抗議するとともに、再稼働の表明の撤回と東海第二原発の廃止を強く求める。
2. 3500万人が居住する首都圏唯一の原発の東海第二原発は、ひとたび事故が発生すれば取り返しがつかない事態になることは明らかである。周辺自治体では、実効性のある広域避難計画の策定の見通しすら立っていない。さらに、高レベル放射性廃棄物が保管された東海再処理工場との複合災害の危険性、可燃性ケーブルの防火対策不備、地震の耐震強化工事の不備など、大事故につながる数々の問題点は解消されていない。
3. 茨城県内の6割を超える自治体議会で、運転期間延長や再稼働に反対する意見書の採択が相次いでいる。原発に隣接した6市村と日本原電が昨年3月に締結した「新安全協定」には、「実質的な事前了解権」が明記されており、周辺住民の多くが再稼働に反対するなかで、住民の民意を無視するような再稼働は決して認められない。
4. 社民党は、4月の水戸市議選、鹿嶋市議選を始め、来る統一自治体選挙の争点の一つとして、東海第二原発の再稼働問題を取り上げ、改めて東海第二原発の危険性を訴えるとともに、脱原発を訴える多くの市民の皆さんとともに、東海第二原発の再稼働阻止と廃炉の実現に向け、全力をあげる。

以上